

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 について

PR 版	1
見直し事項	2
農業者向けパンフレット	3

令和 4 年 2 月 24 日

東海農政局生産部生産振興課

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

【令和3年度補正予算額 42,000百万円】

<対策のポイント>

水田農業を輸出や加工品原材料等の新たな需要拡大が期待される作物を生産する農業へと刷新（リノベーション）するため、**実需者との結び付きの下で新市場開拓用米等の低コスト生産等に取り組む生産者を支援するとともに、需要の創出・拡大に向けた実需者の製造機械・施設整備等を支援します。**

<事業目標>

- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

- 1. 実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援 41,000百万円**
水田リノベーション産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための**低コスト生産等に取り組む場合に、取組面積に応じて支援します。**

対象作物	助成単価
新市場開拓用米、麦、大豆、 高収益作物（野菜等）、子実用とうもろこし	4万円/10a
加工用米	3万円/10a

-
- ※1 令和4年産の基幹作が対象です。
 - ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
 - ※3 高収益作物及び麦・大豆については、加工用等の用途指定があります。
 - ※4 本支援の対象となった面積は、令和4年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除きます。

- 2. 需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援 1,000百万円**
- ① **需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援**
プランに参画する実需者が、輸出等の需要に応じた**加工品の生産体制の強化や国産原材料への切替えのために必要となる機械・施設の整備を支援します。**
（補助率：1/2以内）

- ② **新市場開拓に取り組む実需者による施設整備等支援**
新市場開拓用米の複数年契約を産地と結び、輸出等に取り組む実需者による保管施設の整備等を支援します。（補助率：1/2以内）
- ※ ①②とも、事業実施主体は農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）又はコメ海外市場拡大戦略プロジェクト（KKP）に加入していることを要件とします。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【水田リノベーション産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米や加工用米、高収益作物、麦・大豆、子実用とうもろこしについて、新たな需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援

新市場開拓用米、加工用米



【例】 直播栽培

高収益作物、子実用とうもろこし



排水対策

麦・大豆



土壌診断に基づく施肥

需要の創出・拡大のための機械・施設の整備支援



【例】 輸出向けパックご飯の製造ライン増設



冷凍野菜製造ラインを国産野菜仕様に切り替える改修



新市場開拓用米等の保管倉庫の整備

- 【お問い合わせ先】
- | | | |
|---------|--------|----------------|
| (1の事業) | 農産局企画課 | (03-3597-0191) |
| (2①の事業) | 穀物課 | (03-6744-2108) |
| (2②の事業) | 企画課 | (03-6738-6069) |

令和3年度補正予算 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業の拡充・見直し概要

【 令和2年度第3次補正 】

1. 対象品目

新市場開拓用米、加工用米、
麦・大豆、高収益作物(野菜等)



- ・ 国産需要の拡大が見込まれ、労働生産性も高い子実用とうもろこしを追加

2. 支援単価

全品目：4万円/10a



- ・ 加工用米の支援単価を見直し
 - ・ 新市場開拓用米、麦・大豆、高収益作物(野菜等)、子実用とうもろこし：4万円/10a
 - ・ 加工用米：3万円/10a

3. 採択ポイント

- ①低コスト生産等の取組面積・割合
- ②主食用米の削減面積・割合
等に応じてポイント付け



- ・ 定着性の高い作付転換を支援するため、本事業の対象品目の拡大面積に応じたポイントを追加
- ・ 既に作付転換に取り組んでいる地域が採択されにくいとの意見を踏まえ、一定以上の転作率の地域に対する加算ポイントを追加

4. 契約締結期限

実需者との契約の締結期限は5月末



- ・ 産地と実需者との間における調整期間を最大限確保するため、契約締結期限を営農計画書の提出期限である6月末に統一

<その他>

- ・ R3年産から継続的に取り組む場合には、
 - ①低コスト生産等の取組面積の拡大又は取組内容の向上を要件
 - ②R3年産での成果目標を達成できなかった場合にはポイントを削減

水田農業を営む農業者の皆様へ

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業
(うち低コスト生産等の取組支援 予算額：410億円)のご案内

事業の概要

輸出等の新市場開拓を図るため、実需者ニーズに応じた価格・品質等に対応するために必要となる低コスト生産等の取組を行う農業者の皆様を支援します。

支援内容

➤ 対象者

水田^{※1}において対象作物を生産する**販売農家・集落営農**

※1 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田



➤ 対象作物・単価

作物毎に定める低コスト生産等（次ページ参照）の取組面積に応じて、以下の単価で支援します。

対象作物（令和4年産 基幹作）	単価
新市場開拓用米、麦・大豆 ^{※2} 、 高収益作物（野菜等） ^{※3} 、子実用とうもろこし	4万円/10a
加工用米	3万円/10a

※2 麦・大豆については、**新市場開拓向け又は加工向けが対象**です。

※3 高収益作物については、**新市場開拓向け又は加工・業務用とし、水田活用の直接支払交付金の産地交付金で令和4年度に支援を予定している品目が対象**です。

主な要件・留意事項



- (1) お住まいの市町村やJAなどが事務局を務める**地域農業再生協議会が、産地と実需者が連携して新市場開拓や加工等に取り組むプランを策定し、農業者がそのプランに位置づけられていること。**
- (2) **農業者又は農業者と出荷契約を締結する集出荷事業者等が実需者と販売契約を締結する又は出荷契約・販売契約を締結する計画を有していること。**
- (3) 本事業で支援を受けた水田の面積については、**令和4年度の水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米: 2万円/10a、麦・大豆・飼料作物（子実用とうもろこし）: 3.5万円/10a）及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米: 2万円/10a）の対象面積から除きます。**
- (4) 本事業は農業経営基盤強化準備金制度の対象ではありません。

低コスト生産等の取組

・品目毎に**3つ以上**選択してください。

▽ 新市場開拓米、加工用米（共通）

取組メニュー	取組内容
①直播栽培	湛水直播栽培や乾田直播栽培
②疎植栽培	地域の慣行栽培における移植密度に比べ密度を低くし、移植に要する苗箱数を減らす取組
③高密度播種育苗栽培	地域の慣行栽培における育苗密度に比べ密度を高くし、移植に要する苗箱数を減らす取組
④プール育苗	プールを設置し、プール内に苗箱を置き湛水状態で行う育苗
⑤温湯種子消毒	農薬を使用せず、約60℃の温湯に種籾を浸漬し、種子消毒を行う取組
⑥効率的な移植栽培	無代掻き移植栽培、乳苗移植栽培
⑦作期分散	作期の異なる複数品種を作付けし、作期を分散する取組
⑧土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用
⑨効率的な施肥	流し込み施肥、育苗箱全量施肥、側条施肥
⑩効率的な農薬処理	播種時同時処理、田植え同時処理
⑪化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減
⑫化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減
⑬多収品種の導入	多収品種の作付
⑭農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用
⑮スマート農業機器の活用	ドローンや水管理システム等の活用

▽ 麦

取組メニュー	取組内容
①融雪促進	融雪促進剤の散布
②新たに導入した品種に応じた栽培管理	新たに導入した品種に応じた施肥や防除等
③ふく土・踏圧	カルチ・テラーによるふく土・踏圧作業
④難防除雑草対策	薬剤によるスズメノテッポウ、ネズミムギ、カラスムギ等の防除
⑤生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	—
⑥効率的・効果的な施肥	ピンポイント施肥、追肥重点施肥（開花期以降の追肥）の実施
⑦重要病害虫の防除	赤カビ病、うどんこ病、赤さび病、縞萎縮病の防除
⑧排水対策管理	額縁明渠等の点検・修繕
⑨農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用
⑩スマート農業機器の活用	ドローンや収量コンバイン等の活用

▽ 大豆

取組メニュー	取組内容
①大豆300A技術	研究機関が開発した大豆300A技術及びそれに類する播種技術の実施
②難防除雑草対策	薬剤による帰化アサガオ類やアレチウリ等の防除
③土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用
④新品種の導入	単収の高位安定化等に資する新品種の作付
⑤効率的な施肥	ピンポイント施肥の実施
⑥均平作業（傾斜均平）	レーザーレベラーやGPSレベラーを用いた均平作業
⑦摘心栽培	—
⑧畝間冠水	—
⑨団地化の推進	団地化の実施
⑩化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減
⑪化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減
⑫排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠
⑬農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用
⑭スマート農業機器の活用	ドローンや収量コンバイン等の活用

▽ 高収益作物（野菜等）

取組メニュー	取組内容
①生物農薬の活用	有害生物の防除に利用される天敵昆虫等の生物的防除資材の活用
②農薬によらない病虫害対策	LEDトラップや防虫ネットの設置、耕種的防除等の取組
③農薬によらない土壌消毒	太陽熱土壌消毒や土壌還元消毒等の実施
④農薬のドリフト対策	ドリフト低減ノズルや遮蔽物等の利用
⑤化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減
⑥化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減
⑦土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用
⑧新品種の導入	輸出や加工・業務用に適した新品種の作付
⑨排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠
⑩農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用
⑪スマート農業機器の活用	ドローンや可変施肥機等の活用

▽ 子実用とうもろこし

取組メニュー	取組内容
①排水対策	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠
②均平作業（傾斜均平）	レーザーレベラーやGPSレベラーを用いた均平作業
③堆肥の利用	家畜排せつ物の堆肥の利用
④効果的な施肥	適切な追肥の実施
⑤農薬によらない病虫害対策	耕種的防除等の取組
⑥生物農薬の活用	有害生物の防除に生物農薬（BT剤）の活用
⑦難防除雑草対策	薬剤によるイチビ、アレチウリ、ワルナスビ、帰化アサガオ類等の防除
⑧化学肥料の使用量削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減
⑨化学農薬の使用量削減	総合的な防除体系の確立等により化学農薬の使用量の50%以上削減
⑩土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用
⑪カビ毒の低減	カビ毒の原因となる病虫害の防除とカビ毒の検査の実施
⑫農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用
⑬スマート農業機器の活用	ドローンや可変施肥機等の活用

品目毎に、都道府県農業再生協議会が地域特認メニューを設定することも可能。

Q & A ①

Q1. 本年度から事業の活用を検討していますが、低コスト生産等の取組（3つ以上）は全て新たに実施する必要がありますか？

→ 既に実施している取組でも構いませんが、新たな取組を実施したり、取組面積を拡大していただくなど、取組を向上していただくことを推奨します。



Q2. 令和2年度第3次補正予算 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業で支援を受けたのですが、昨年度と同じ取組を実施しても良いですか？

→ 継続して事業を活用する場合、昨年度選択していない取組を3つ以上選択するか、昨年度と同じ取組メニューを選択する場合には、以下のいずれかを満たしていただく必要があります。

- ①低コスト生産等の取組面積を昨年度より拡大する
- ②同じ取組メニューの中で、昨年度より高い効果が見込まれる取組（高度な手法やより高い数値目標への取組等）を実施する

Q & A ②

Q3. 低コスト生産等の取組はいつから実施するものが対象となるのですか？

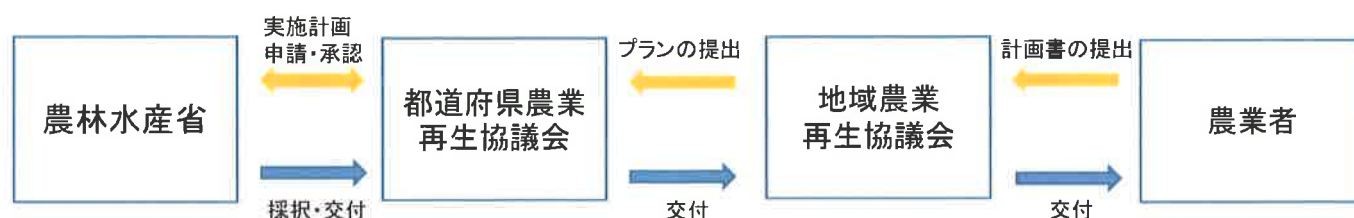
- 補正予算の成立日（令和3年〇月〇日）以降の令和4年産（基幹作）の取組が対象になります。



Q4. 農業者はいつまでに何を、どこに申請すれば良いのですか？

- 国は都道府県協議会に対して令和4年3月9日までの締切にて要望調査を行います。地域毎の具体的な申請受付時期・締切はそれぞれ異なりますが、農業者の皆様には地域農業再生協議会に低コスト生産等の取組内容や取組面積、販売契約を結んでいる実需者名などを記載した計画書を提出していただきます。

事業の流れ



その他

- ・ 本パンフレットは、支援対象となりうる農業者の皆様に支援内容を速やかにお知らせすることを目的として作成したものです。
- ・ 本事業は、申請内容を踏まえて審査の上、**予算の範囲内で支援対象となる地域農業再生協議会が決定される補助事業**です。

お問合せ先

農林水産省 農産局 企画課

☎ 03-3597-0191

北海道農政事務所 生産支援課

☎ 011-330-8807

東北農政局 生産振興課

☎ 022-221-6169

関東農政局 生産振興課

☎ 048-740-0409

北陸農政局 生産振興課

☎ 076-232-4302

東海農政局 生産振興課

☎ 052-223-4622

近畿農政局 生産振興課

☎ 075-414-9020

中国四国農政局 生産振興課

☎ 086-224-9411

九州農政局 生産振興課

☎ 096-300-6227

内閣府沖縄総合事務局 生産振興課

☎ 098-866-1653